2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社GSI　　上場取引所　札
コード番号　　5579　　ＵＲＬ　https://glue-si.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小沢　隆徳
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　業務管理事業部長（氏名）原田　裕　　ＴＥＬ　011(726)7771

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　2026年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,347	2.0	188	△11.2	207	△8.9	145	△4.9
2026年３月期中間期	2,301	11.9	212	20.1	228	26.0	153	32.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　135百万円（△5.1%）　2026年３月期中間期　143百万円（36.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	72.72	―
2026年３月期中間期	76.51	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,699	2,503	67.7
2026年３月期	3,603	2,435	67.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,503百万円　2026年３月期　2,435百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	28.00	―	34.00	62.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	34.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,926	6.4	260	△47.1	290	△44.7	195	△48.1	97.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,000,000株	2026年３月期	2,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,000,000株	2026年３月期中間期	2,000,000株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）４ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価の上昇や為替相場の変動に加え、海外景気の下振れリスクや地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化や生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資意欲が引き続き旺盛に推移いたしました。レガシーシステムの刷新需要に加え、クラウドサービスの利用拡大、高度化するサイバーセキュリティ対策、さらには生成AIをはじめとする最新テクノロジーを活用した新たなビジネスモデル創出への投資が加速しており、総じて良好な事業環境が継続しております。その一方で、生成AIなどの最新技術が急速に普及している現状においても、それらを実際のビジネスに導入・運用し、企業のDXを牽引できる高度なIT技術者の需要はかえって急増しております。そのため、業界全体としては依然として慢性的なIT技術者の不足が続いており、それに伴う人材獲得競争の激化や人件費の高騰など、注視すべき経営課題も継続しております。

このような環境のもと、当社グループは持続的な企業価値の向上を目指し、常駐開発支援サービス、受託開発サービス及びITソリューションサービスの各領域において、既存顧客との強固な関係維持・取引継続を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、当中間連結会計期間においては新たに３社との新規取引開始に至ったほか、新たな協力会社の開拓、ならびに事業ポートフォリオの多様化を推進いたしました。

事業推進及び収益基盤の強化につきましては、継続して取り組みを進めており、先端技術分野へのエンジニア提案を加速させるとともに、次なる成長の柱として従業員の「AI活用スキル」の向上に積極的に取り組んでおります。単なるリテラシー向上にとどまらず、システム開発プロセス全体へ生成AIを本格的に実装することで、生産性の劇的な改善と工期の短縮、ならびに高品質なソリューション提供を推進しております。また、前期より注力している販売強化策につきましても継続して展開しており、2026年６月30日～７月１日にかけて開催された「バックオフィスDXPO 札幌 ’26」へ出展いたしました。当社の主要拠点の一つである札幌エリアにおいて、製品・サービスの認知度向上と新規見込み客の積極的な獲得を図り、受注基盤の更なる拡充を継続して進めております。

さらに、業界全体の喫緊の課題であるITエンジニアの確保におきましては、当社の全事業拠点（札幌、東京、大阪、福岡、仙台、函館）の網羅性を活かし、多角的な採用活動を積極的に展開いたしました。当中間連結会計期間を通じて、即戦力人材の獲得を目的とした「転職フェア」へ各都市で出展（４月：大阪、５月：東京・福岡、６月：札幌・大阪・仙台、７月：東京・福岡・大阪、９月：札幌）いたしました。各地域での直接的なコミュニケーションを通じて当社の魅力を訴求し、計画的な人材獲得を継続して進めるとともに、既存社員のスキルアップ支援や働き方の拡充など、離職防止に向けた環境整備も並行して推進しております。

また、収益性の向上を目的とした取り組みとして、エンジニアの継続的なスキル向上を背景とした適正単価での案件獲得に加え、より高単価なプロジェクトへの戦略的な人員配置転換を継続して推進いたしました。これらの施策は、売上高の成長のみならず、エンジニアの処遇改善やモチベーション向上に直結する重要なサイクルとして着実に定着しております。あわせて、海外子会社への業務委託の拡充など、グループ内や協力会社との連携強化によるリソースの安定確保と多様化も継続して図ってまいりました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を深く認識し、事業活動を通じて社会貢献と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に取り組んでおります。当社は、札幌市が推進する「札幌SDGs先進企業認証制度」の第１期先進企業として認証されており、IT人材の教育を通じたIoT技術導入による業務効率化支援や、SDGs貢献プロジェクトへの参画拡大を継続して推進しております。

地域社会への貢献を目的とした活動としては、各拠点において身近な社会課題の解決に向けた支援を継続しております。再資源化による収益をこども食堂の運営支援等に繋げる「エコキャップ活動」につきましては、当中間連結会計期間を通じて推進し、新たに約5,600個（2025年４月からの累計で約19,400個を寄付いたしました）のペットボトルキャップを寄付いたしました。あわせて、スポーツを通じた地域活性化への寄与として、「レバンガ北海道」とのオフィシャルパートナー契約を更新いたしました。同クラブがSDGsプロジェクトとして推進する「LEVANGA ACTION」への賛同・支援などを通じ、今後も多角的な活動を展開することで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,347,950千円（前年同期比2.0％増）、営業利益は188,519千円（前年同期比11.2％減）、経常利益は207,853千円（前年同期比8.9％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は145,443千円（前年同期比4.9％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（システム開発事業）

システム開発事業につきましては、企業のIT投資意欲が引き続き旺盛に推移する中、既存顧客との継続取引に注力するとともに、当中間連結会計期間においては新たに３社との新規取引を開始し、安定的な収益基盤の拡大に努めました。主力の常駐開発支援サービスでは、稼働人員の高水準な維持に加え、既存パートナー企業との連携強化ならびに新規協力会社の開拓を進めることで機動的なリソース供給体制の拡充を図るとともに、エンジニアの「AI活用スキル」向上や高単価プロジェクトへの戦略的な配置転換を推進し、高付加価値な技術提供に努めております。

また、自社プロダクトの展開も着実に進展し、企業向けAIプラットフォーム「CAP（Custom AI Platform）」を正式にリリースいたしました。本製品は「バックオフィスDXPO 札幌 '26」等でも高い関心を集めており、これを起点とした新規顧客開拓や受託案件への展開を通じて、中長期的な収益性の底上げを図っております。

海外拠点におきましては、フィリピン子会社のBe UNIQUE Inc.を活用したオフショア開発体制が計画通り推移しております。継続案件である調剤薬局向けシステムの安定稼働に加え、AI関連システムの機能拡充や、日本語学習システム「Pyokii」のローンチなど、新たな価値創出に向けた開発も順調に進捗しております。また、継続的な日本語教育の成果として上位資格取得者が増加し、国内開発チームとの連携が一段と強化されております。さらに、高度な日本語スキルを有するエンジニアの札幌拠点への配置転換を進めるなど、国境を越えた人材の最適配置を通じて、グループ全体の開発力強化と生産性向上に寄与しております。

利益面におきましては、開発体制の維持・拡充等に伴う売上原価の上昇により、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費につきましては、将来を見据えた採用・教育活動を継続しつつ、全社的な費用の見直しや効率化により全体の抑制に努めたものの、売上総利益の減少分を補うには至らず、当事業におけるセグメント利益は減益となりました。

その結果、売上高は2,306,085千円（前年同期比2.1％増）、営業利益は177,413千円（前年同期比10.9％減）となりました。

（就労支援事業）

就労支援事業におきましては、展開する３事業所において地域に根ざした質の高い支援サービスの提供と、安定的な利用者の定着・獲得に注力いたしました。

各事業所の状況につきましては、「TeCREA千歳」において受入体制の充実や地域連携が奏功し、平均稼働率及び利用者数が前年同期を大幅に上回る高水準で推移したほか、「でじるみ札幌東」においても安定した通所状況を維持し、事業基盤を下支えいたしました。一方で、「でじるみ札幌西」におきましては、新規利用者の獲得に向けた情報発信や利用促進に努めたものの、前年同期と比べ退会等の影響による登録者数及び稼働率の低下傾向に歯止めがかからず、回復が伸び悩む結果となりました。

損益面におきましては、各事業所における運営効率の改善と継続的なコスト管理を徹底したことにより安定的な黒字体制を維持したものの、「でじるみ札幌西」における利用実績の低迷による売上高の減少を他拠点の伸長等で補うには至らず、前年同期比で減収減益となりました。

今後は、低迷が続く「でじるみ札幌西」における抜本的な集客・広報戦略の再構築と受け入れ体制のテコ入れを最優先課題として取り組み、３事業所全体での稼働率向上と収益基盤の再強化に邁進してまいります。

その結果、売上高は41,854千円（前年同期比3.0％減）、営業利益は11,106千円（前年同期比15.2％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、2,273,572千円（前連結会計年度末比4,372千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,894千円があったものの、その他の減少7,031千円、仕掛品の減少1,499千円によるものです。

固定資産は、1,425,852千円（前連結会計年度末比99,866千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の減少311千円があったものの、投資有価証券の増加95,650千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、3,699,424千円（前連結会計年度末比95,493千円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、919,157千円（前連結会計年度末比40,302千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等の減少11,643千円があったものの、賞与引当金の増加36,516千円によるものです。

固定負債は、276,738千円（前連結会計年度末比12,500千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少12,500千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、1,195,895千円（前連結会計年度末比27,802千円の増加）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,503,529千円（前連結会計年度末比67,691千円の増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少8,435千円があったものの、利益剰余金の増加77,443千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、67.7％（前連結会計年度末は67.6％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,601,777千円（前連結会計年度末比3,894千円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は196,805千円（前中間連結会計期間比72,408千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益216,185千円、減価償却費9,593千円、賞与引当金の増加額36,516千円があったものの、法人税等の支払額79,080千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は109,798千円（前中間連結会計期間比106,844千円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入31,051千円があったものの、投資有価証券の取得による支出130,721千円、有形固定資産の取得による支出8,747千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81,991千円（前中間連結会計期間比216,663千円減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出64,000千円、配当金の支払額67,991千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因等により予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,882	1,601,777
売掛金及び契約資産	540,781	540,767
有価証券	99,840	99,910
仕掛品	7,415	5,915
その他	32,505	25,473
貸倒引当金	△480	△272
流動資産合計	2,277,944	2,273,572
固定資産		
有形固定資産	277,623	277,311
無形固定資産	769	525
投資その他の資産		
投資有価証券	902,569	998,220
その他	145,023	149,795
投資その他の資産合計	1,047,592	1,148,015
固定資産合計	1,325,986	1,425,852
資産合計	3,603,931	3,699,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,955	80,393
１年内返済予定の長期借入金	111,500	110,000
未払法人税等	95,580	83,937
賞与引当金	224,131	260,648
役員賞与引当金	－	500
その他	366,687	383,678
流動負債合計	878,854	919,157
固定負債		
長期借入金	284,999	272,499
資産除去債務	4,238	4,238
固定負債合計	289,238	276,738
負債合計	1,168,092	1,195,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,329	292,329
資本剰余金	198,288	198,288
利益剰余金	1,963,730	2,041,173
株主資本合計	2,454,347	2,531,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,660	△26,095
為替換算調整勘定	△849	△2,165
その他の包括利益累計額合計	△18,509	△28,261
純資産合計	2,435,838	2,503,529
負債純資産合計	3,603,931	3,699,424

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,301,350	2,347,950
売上原価	1,740,864	1,819,082
売上総利益	560,485	528,868
販売費及び一般管理費	348,165	340,348
営業利益	212,319	188,519
営業外収益		
受取利息	3,886	6,360
受取配当金	5,891	9,519
その他	7,535	6,634
営業外収益合計	17,313	22,514
営業外費用		
支払利息	1,194	3,180
その他	232	－
営業外費用合計	1,426	3,180
経常利益	228,206	207,853
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,331
特別利益合計	－	8,331
税金等調整前中間純利益	228,206	216,185
法人税等	75,195	70,742
中間純利益	153,011	145,443
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	153,011	145,443

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	153,011	145,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,551	△8,435
為替換算調整勘定	△410	△1,316
その他の包括利益合計	△9,961	△9,752
中間包括利益	143,049	135,691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	143,049	135,691
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	228,206	216,185
減価償却費	8,074	9,593
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,511	36,516
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	500
受取利息及び受取配当金	△9,777	△15,879
支払利息	1,194	3,180
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	77,448	14
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,270	1,499
仕入債務の増減額（△は減少）	8,632	△562
未払費用の増減額（△は減少）	19,211	18,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,577	△11,249
その他	△18,749	6,906
小計	328,902	264,714
利息及び配当金の受取額	9,783	14,641
利息の支払額	△1,337	△3,468
法人税等の支払額	△68,135	△79,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,214	196,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,545	△8,747
投資有価証券の取得による支出	△300,141	△130,721
投資有価証券の売却による収入	－	31,051
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
その他	△956	△1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,642	△109,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	－
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△51,337	△64,000
配当金の支払額	△63,991	△67,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,671	△81,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△1,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186,912	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,792	1,597,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,589,704	1,601,777

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,258,208	43,141	2,301,350	－	2,301,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7,689	7,689	△7,689	－
計	2,258,208	50,830	2,309,039	△7,689	2,301,350
セグメント利益	199,226	13,093	212,319	－	212,319

（注）セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,306,085	41,854	2,347,940	10	2,347,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	11,659	11,659	△11,659	－
計	2,306,085	53,514	2,359,600	△11,649	2,347,950
セグメント利益	177,413	11,106	188,519	－	188,519

（注）１．外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理された取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結財務諸表上は本人として処理される取引であります。

２．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。